



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6222 URL <https://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 三博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,886	22.2	△2,184	—	△1,700	—	△5,644	—
2022年3月期	30,998	26.6	△4,268	—	△3,400	—	△3,589	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,346百万円(—%) 2022年3月期 △725百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△163.54	—	△6.5	△1.7	△5.8
2022年3月期	△104.00	—	△4.0	△3.2	△13.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	101,040	86,107	85.2	2,493.70
2022年3月期	101,809	88,795	87.2	2,571.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 86,068百万円 2022年3月期 88,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,178	△2,133	△309	15,517
2022年3月期	6,196	△1,023	△7,759	24,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	—	0.4
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	345	—	0.4
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	17.2	300	—	600	—	300	—	8.69
通期	43,000	13.5	1,000	—	1,700	—	1,200	—	34.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	35,800,000株	2022年3月期	35,800,000株
2023年3月期	1,285,731株	2022年3月期	1,285,281株
2023年3月期	34,514,499株	2022年3月期	34,514,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,535	25.3	△2,926	—	△2,656	—	△4,388	—
2022年3月期	24,365	32.9	△3,917	—	△3,429	—	△3,783	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△127.15		—					
2022年3月期	△109.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	86,389	68,648	79.4	1,988.40
2022年3月期	88,425	72,878	82.4	2,111.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 68,628百万円 2022年3月期 72,861百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	19.2	△300	—	△100	—	△120	—	△3.48
通 期	36,000	17.9	0	—	500	—	450	—	13.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済の動向は、新型コロナウイルスの感染対策が進み経済活動が正常化に向かう一方、米国、欧州では、インフレ抑制に向けた積極的な金融引き締めやロシア・ウクライナ情勢の長期化にともなう資源高やエネルギー価格の高騰など景気の減速懸念が高まり、また中国では、ロックダウンの規制をめぐる混乱で内需が低迷し景況感が悪化しました。わが国においては、経済活動正常化に向け景気は緩やかに持ち直してはいるもののエネルギー価格上昇や円安による物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経済情勢の中、当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2023」に基づき、戦略商品と位置付けるホールガーメント横編機の拡販、ソリューションビジネスの拡大などサステナブルなものの創りを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地の顧客、業界に向けて展開しました。当期においては、本社及びオンライン特設サイトにおいて創立60周年記念イベントを開催し当社の先進的な取り組みと今後の方向性を発信しました。加えて、ホールガーメント横編機の最新機種「SWG-XR154」をアピールするとともに、裁断精度と生産性を大幅にアップさせた、自動裁断機のフラッグシップモデルである「P-CAM R」を発表し、さらに産業資材向け編機のプロトタイプ機やサンプルを披露するなど、新たな市場へのアプローチも推進しました。

当連結会計年度の売上状況は、横編機事業において、欧州市場で経済活動の再開にともなう設備投資が活発となりホールガーメント横編機や成型編機の販売が伸長しました。デザインシステム事業においては、横編機事業の売上増加にともない「APEX Fiz」のライセンス契約数が増加しました。手袋靴下編機事業においては、大手ユーザーの設備投資が一巡したことにより売上が減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は378億86百万円（前期比22.2%増）となりました。利益面におきましては、コロナ禍を背景とした部品や原材料価格、物流費の高騰の影響はあったものの、工場操業度が改善したことや継続的なコスト削減に努めた結果、売上総利益率は回復傾向となり、営業損失は21億84百万円（前期は営業損失42億68百万円）、経常損失は17億0百万円（前期は経常損失34億0百万円）と改善しました。一方で、固定資産の減損損失、関係会社株式評価損などの特別損失の計上があり、親会社株主に帰属する当期純損失は56億44百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失35億89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業は、欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、経済活動の再開や有名ブランドの自社商品開発の動きにともない設備投資が活発となり、ホールガーメント横編機や高いデザイン性を発揮する成型編機の需要が増加しました。中東のトルコ市場においては、欧州や国内ファストファッションアパレルからの受注による設備投資が活発となりコンピュータ横編機の売上高が伸長しました。

アジア地域では、主要マーケットである中国市場において上海のロックダウンなどゼロコロナ政策にともなうサプライチェーンの混乱により企業活動や生産設備投資が大きく停滞し、ホールガーメント横編機を中心に販売が低調となりました。一方、香港系の手袋顧客による東南アジアの生産拠点向け設備更新需要が伸長し生産効率の高い「N. SVR」の販売が増加し、また先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュ等においては、大手アパレルからの受注が回復傾向となり設備投資が活発化し売上が伸長しました。

国内市場においては、ホールガーメント横編機の販売台数は前期に比べて減少しましたが、成型編機を中心に需要が増加しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は273億95百万円（前期比32.4%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業は、欧米、国内の大手アパレルブランドを中心にSDS-ONE APEXソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEXfiz」のライセンス契約数が伸長しました。また自動裁断機「PCAM」については海外を中心に販売が増加しました。

これらによりデザインシステム関連事業の売上高は35億38百万円（前期比23.3%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業は、国内及び海外大手ユーザーの設備投資が一巡したことにより、売上高は9億13百万円（前期比62.6%減）となりました。

(その他事業)

その他事業については、メンテナンス部品や紡毛糸の販売などで、売上高は60億38百万円（前期比21.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、固定資産の減少などで、前連結会計年度末に比べて7億68百万円減少し、1,010億40百万円となりました。負債合計は、買掛債務や短期借入金の増加などで前連結会計年度末に比べて19億19百万円増加し、149億32百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少などで26億87百万円減少し、861億7百万円となりました。また、自己資本の額は前連結会計年度末に比べて26億93百万円減少し860億68百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末より2.0ポイント低下し85.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて87億54百万円減少し、155億17百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは71億78百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は61億96百万円の資金の増加）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは21億33百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は10億23百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

ファイナンス・リース債務の返済による支出や配当金の支払いなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は77億59百万円の資金の減少）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しにつきましては、経済活動が一段と正常化に向かい景気は緩やかに回復傾向にあると予想される一方、ウクライナ情勢長期化による資源エネルギーや食料品の価格高騰、欧米の金融不安や景気後退懸念の拡大等により、依然として先行きは不透明な状況が継続すると思われまます。

当社の主要販売先となるアパレル・ファッション業界においては、エンカル消費やカスタム志向などの消費行動の変化や、デジタル化の急速な進展、SDGsなどサステナビリティに関する企業の社会的責任の増大など、変化する事業環境への対応がますます求められています。こうした環境のもと、これまでのようなリードタイムの長い大量生産・大量消費を前提としたビジネスモデルから脱却し、市場ニーズに即した消費者満足度の高い商品を、必要なときに必要な量だけ生産し、短納期で消費者に届ける「あるべきビジネスモデル」の構築が急務となっています。

このような環境の中、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度である2024年3月期におきましては、欧州市場を中心に主力製品であるホールガーメント横編機等の設備投資需要は拡大傾向にあります。最大マーケットである中国市場では、個人消費や生産活動が徐々に回復すると見込まれる一方で中国メーカーとの競合がさらに激しくなることが想定されます。また、原材料や資源価格の高騰等を背景とした厳しい事業環境が継続するという見通しのもと最終年度の定量計画は見直しますが、引き続き「ホールガーメント事業の最強化」、「ソリューションビジネスへの業態変換」、「独自性を持った事業多角化の推進」、「社会の変化に対応した経営基盤の再構築」の4つの重点施策に全社一丸となって注力し、顧客業界の課題解決を通じて、連結業績の黒字化必達に邁進してまいります。

ホールガーメント横編機の新機種「SWG-XR154」を核にコンピュータ横編機の更なる拡販に注力するとともに、「世界一の裁断技術への挑戦」を掲げて裁断機能を抜本的に見直したP-CAMシリーズの最新機種「P-CAM R」を販売開始する予定であります。また、新しい生活様式における多様な勤務形態にフィットするソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz」を中心に「yarnbank」や「SHIMADAMA11」といった糸データや3Dデータなどデジタルデータと組み合わせた運用方法の提案など、商品企画やもの創りのDX化を進めることでソリューションビジネスへの取組を加速させます。さらに2023年6月にミラノで開催される国際繊維機械展示会「ITMA2023」では、次世代機種を中心に当社の最新鋭の製品ラインアップを出展し、高レベルな製品開発力とトータルファッションシステムによる「サステナブルなもの創り」を業界に向け発信する予定です。このような業績改善に向けた取り組みとあわせて中長期の視点で積極的な研究開発や設備投資を行うとともにグループ内においては、引き続き徹底したコストダウンや経費削減に注力し業績回復に努めてまいります。

これらの諸施策の実行により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高430億円（前期比13.5%増）、営業利益10億円（前期 営業損失21億84百万円）、経常利益17億円（前期 経常損失17億0百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失56億44百万円）を計画いたしました。なお、業績計画の前提となる為替レートは、米ドルは130円、ユーロは140円を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、事業の持続的な発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としております。

そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分を行う方針であります。

また、株主還元指針としては、中期経営計画「Ever Onward 2023」に基づき、業績の黒字化を実現し、連結配当性向30%を目安とするとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に自己株式の取得を行うなど、資本効率の向上にも努めるものとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、厳しい事業業績ではありますが安定配当も勘案し、2023年3月24日発表の期末配当予想のとおり、1株につき5円とする議案を株主総会にお諮りすることといたします。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円とあわせて、年間では1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、事業環境や業績予想等を総合的に勘案し、中間配当金として1株につき5円、期末配当金は現時点では未定とさせていただきますが、業績の進捗を踏まえ、発表が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,339	17,530
受取手形	11,265	12,668
売掛金	28,233	30,892
商品及び製品	6,575	10,224
仕掛品	1,073	856
原材料及び貯蔵品	7,449	9,267
その他	998	1,282
貸倒引当金	△5,399	△4,763
流動資産合計	74,536	77,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,748	27,811
減価償却累計額	△20,828	△21,238
建物及び構築物(純額)	6,919	6,573
機械装置及び運搬具	6,283	5,730
減価償却累計額	△5,363	△5,357
機械装置及び運搬具(純額)	919	372
工具、器具及び備品	7,666	7,157
減価償却累計額	△6,797	△6,466
工具、器具及び備品(純額)	869	691
土地	6,399	6,402
リース資産	6,675	5,736
減価償却累計額	△5,883	△5,314
リース資産(純額)	791	421
建設仮勘定	351	336
有形固定資産合計	16,250	14,797
無形固定資産		
のれん	1,967	—
その他	147	96
無形固定資産合計	2,114	96
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	4,736
退職給付に係る資産	1,211	1,138
繰延税金資産	503	576
その他	3,407	3,725
貸倒引当金	△1,631	△1,989
投資その他の資産合計	8,907	8,187
固定資産合計	27,273	23,081
資産合計	101,809	101,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,245
電子記録債務	499	941
短期借入金	—	1,000
リース債務	965	767
未払法人税等	327	551
契約負債	1,090	1,850
賞与引当金	707	926
債務保証損失引当金	201	144
その他	2,189	2,345
流動負債合計	8,188	10,773
固定負債		
長期未払金	947	947
リース債務	1,746	1,130
繰延税金負債	543	577
再評価に係る繰延税金負債	17	17
退職給付に係る負債	1,298	1,217
その他	271	267
固定負債合計	4,825	4,158
負債合計	13,013	14,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,423	23,423
利益剰余金	51,541	45,551
自己株式	△3,925	△3,926
株主資本合計	85,899	79,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	916
土地再評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	2,630	5,371
退職給付に係る調整累計額	△184	△161
その他の包括利益累計額合計	2,862	6,159
新株予約権	16	19
非支配株主持分	17	19
純資産合計	88,795	86,107
負債純資産合計	101,809	101,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,998	37,886
売上原価	20,796	24,026
売上総利益	10,201	13,859
販売費及び一般管理費	14,469	16,044
営業損失(△)	△4,268	△2,184
営業外収益		
受取利息	299	286
受取配当金	132	164
受取賃貸料	74	74
為替差益	68	—
その他	434	265
営業外収益合計	1,010	791
営業外費用		
支払利息	45	12
固定資産賃貸費用	38	38
為替差損	—	123
貸倒引当金繰入額	25	111
その他	32	21
営業外費用合計	142	307
経常損失(△)	△3,400	△1,700
特別利益		
固定資産売却益	371	—
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	394	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	—
投資有価証券評価損	27	—
投資有価証券償還損	—	13
関係会社株式評価損	251	236
減損損失	71	3,187
特別損失合計	362	3,436
税金等調整前当期純損失(△)	△3,368	△5,137
法人税、住民税及び事業税	308	534
法人税等調整額	△88	△27
法人税等合計	219	506
当期純損失(△)	△3,588	△5,643
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,589	△5,644

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△3,588	△5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	533
為替換算調整勘定	2,954	2,740
退職給付に係る調整額	132	22
その他の包括利益合計	2,863	3,297
包括利益	△725	△2,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△726	△2,347
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,424	55,648	△3,935	89,996
当期変動額					
剰余金の配当			△517		△517
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,589		△3,589
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		11	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△4,107	10	△4,097
当期末残高	14,859	23,423	51,541	△3,925	85,899

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	606	33	△324	△316	△0	23	15	90,036
当期変動額								
剰余金の配当								△517
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△3,589
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△223	—	2,954	132	2,863	△7	1	2,856
当期変動額合計	△223	—	2,954	132	2,863	△7	1	△1,240
当期末残高	382	33	2,630	△184	2,862	16	17	88,795

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,859	23,423	51,541	△3,925	85,899
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,644		△5,644
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,989	△0	△5,990
当期末残高	14,859	23,423	45,551	△3,926	79,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	382	33	2,630	△184	2,862	16	17	88,795
当期変動額								
剰余金の配当								△345
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△5,644
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	533	—	2,740	22	3,297	3	1	3,302
当期変動額合計	533	—	2,740	22	3,297	3	1	△2,687
当期末残高	916	33	5,371	△161	6,159	19	19	86,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,368	△5,137
減価償却費	1,395	1,420
のれん償却額	411	491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	337	△710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△25
受取利息及び受取配当金	△432	△451
支払利息	45	12
為替差損益 (△は益)	△96	302
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△359	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	13
関係会社株式評価損	251	236
減損損失	71	3,187
売上債権の増減額 (△は増加)	7,463	△1,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,332	△4,985
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△7	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396	48
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△428	344
その他	△341	△262
小計	5,874	△7,302
利息及び配当金の受取額	475	444
利息の支払額	△45	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△108	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,196	△7,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△2,022
定期預金の払戻による収入	35	69
有形固定資産の取得による支出	△1,262	△1,005
有形固定資産の売却による収入	459	20
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	149	1,000
投資有価証券の償還による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△339	—
長期貸付けによる支出	—	△143
その他	△17	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△2,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,266	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△974	△963
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△517	△345
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,759	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311	△8,754
現金及び現金同等物の期首残高	25,582	24,271
現金及び現金同等物の期末残高	24,271	15,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「債務保証損失引当金戻入益」は、金額的重要性に鑑み、表示区分の見直しの検討を行った結果、第2四半期より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

また、この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業損失が28百万円減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	20,692	2,869	2,446	26,008	4,791	30,800
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	197	197
顧客との契約から生じる 収益	20,692	2,869	2,446	26,008	4,989	30,998
外部顧客への売上高	20,692	2,869	2,446	26,008	4,989	30,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,692	2,869	2,446	26,008	4,989	30,998
セグメント利益	610	731	22	1,364	527	1,891
セグメント資産	65,568	3,511	2,032	71,113	8,458	79,571
その他の項目						
減価償却費	817	29	78	924	127	1,052
のれんの償却額	391	3	0	395	15	411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061	32	136	1,230	128	1,359

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	27,395	3,538	913	31,848	5,841	37,689
一定の期間にわたり移転 されるサービス	—	—	—	—	196	196
顧客との契約から生じる 収益	27,395	3,538	913	31,848	6,038	37,886
外部顧客への売上高	27,395	3,538	913	31,848	6,038	37,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,395	3,538	913	31,848	6,038	37,886
セグメント利益	2,693	773	100	3,567	1,014	4,582
セグメント資産	69,437	3,703	999	74,140	8,564	82,704
その他の項目						
減価償却費	870	26	21	918	107	1,025
のれんの償却額	468	3	0	472	19	491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	846	48	23	918	131	1,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,008	31,848
「その他」の区分の売上高	4,989	6,038
連結財務諸表の売上高	30,998	37,886

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,364	3,567
「その他」の区分の利益	527	1,014
全社費用(注)	△6,159	△6,766
連結財務諸表の営業損失(△)	△4,268	△2,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,113	74,140
「その他」の区分の資産	8,458	8,564
全社資産(注)	22,237	18,335
連結財務諸表の資産合計	101,809	101,040

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	924	918	127	107	343	395	1,395	1,420
のれんの償却額	395	472	15	19	—	—	411	491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,230	918	128	131	334	271	1,693	1,321

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報) (表示方法の変更)に記載のとおり、従来、「営業外収益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「債務保証損失引当金戻入益」は、第2四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,928	8,772	2,201	11,379	1,715	30,998

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
7,025	10,797	2,982	14,516	2,563	37,886

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	71	71

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	2,878	189	42	3,110	70	6	3,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	1,874	15	0	1,890	76	—	1,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。当連結会計年度に、のれんの減損損失(1,678百万円)を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,571.71	2,493.70
1株当たり当期純損失(△)(円)	△104.00	△163.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,589	△5,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,589	△5,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,514	34,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期 増減率	受注残高	前年同期 増減率
横編機	29,770	31.7%	8,008	42.1%
デザインシステム関連	3,754	22.7%	648	49.8%
手袋靴下編機	763	△63.8%	42	△77.9%
合計	34,287	23.4%	8,700	39.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
横編機	27,395	32.4%
デザインシステム関連	3,538	23.3%
手袋靴下編機	913	△62.6%
その他	6,038	21.0%
合計	37,886	22.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。